

「保健医療科学」 第58巻 第3号 (2009年9月) 目次

巻頭言 ：新型インフルエンザ流行対策 ―国立保健医療科学院の取り組みと今後の活動に向けて―	林謙治	199
特集 ：新型インフルエンザ流行対策―国立保健医療科学院の取り組みと今後の活動に向けて―		
我が国の新型インフルエンザの発生に係る対応と課題	高橋亮太, 関なおみ, 梅田珠実	201
新型インフルエンザ(ブタ由来インフルエンザA/H1N1)の流行に関する情報のWeb配信		
―H-CRISISの役割に関する考察―	橘とも子, 泉峰子, 緒方裕光	207
宿泊施設を停留施設に転用するための評価方法に関する研究	笈淳夫	215
国立保健医療科学院における健康危機管理に関する研修 ―長期の研修―	曾根智史, 橘とも子	222
国立保健医療科学院における健康危機管理研修 ―短期研修―	武村真治, 橘とも子	226
新型インフルエンザ対策における世界の潮流		
―WHO(世界保健機関)を中心とした諸機関のネットワーク―	児玉知子	231
公衆衛生からみたインフルエンザ対策と社会防衛		
―19世紀末から21世紀初頭にかけてのわが国の経験より―	逢見憲一	236
新型インフルエンザ対策において国立保健医療科学院に期待すること ―保健所の立場から―	緒方剛	248
新型インフルエンザ対策において国立保健医療科学院に期待すること ―地方衛生研究所の立場から―		
地方衛生研究所全国協議会会長	小澤邦壽	255
新型インフルエンザ対策を契機とした国立保健医療科学院における反復型開発による感染症サーベイランスシステムの構築	奥村貴史	260
国立保健医療科学院職員の活動	高橋邦彦, 富塚太郎, 藤原武男, 橘とも子, 秋葉道宏, 田中吉之, 江藤亜紀子, 武村真治, 鈴木晃, 大澤元毅, 鍵直樹, 阪東美智子	265
原著 ：平常時における防災への知識・意識・行動の関連	原岡智子, 仲井宏充, 尾島俊之, 野田龍也, 村田千代栄, 早坂信哉	277
Review ：Social Responsibility in Healthcare System: ISO 26000 and Socially Responsible Investment	Toshiro KUMAKAWA	283
教育報告 ：平成20年度専門課程特別研究論文要旨		
専門課程Ⅰ：保健福祉行政管理分野(本科)		
専門課程Ⅱ：地域保健福祉分野		
次回予告／編集後記		325

〈巻頭言〉

新型インフルエンザ流行対策 —国立保健医療科学院の取り組みと今後の活動に向けて—

林謙治

国立保健医療科学院院長

「今回のインフルエンザ流行ほど科学研究が政策に寄与した例はみたことがない」と米国のInstitute of Medicineの所長Fineberg氏がScience誌のなかでこう述べている。国際的に2002年のSARS対応への反省に引き続き、鳥インフルエンザによる脅威もあって戦々恐々の雰囲気の中で、多くの国で臨床研究、実験室研究、地域の危機管理研究を展開してきた。これらの研究成果を踏まえて、流行時に対応すべく事前計画が準備され、そして数多くのシミュレーション訓練が積み重ねられてきた。こうした状況のもとで図らずも新型インフルエンザが発生したが、国際的にきわめて迅速な対応が取られた印象がある。実際、今回の新型インフルエンザの流行が探知されてから数日以内にウィルスがいち早く同定され、遺伝子配列が確定された。また、2週間経たないうちに研究者間の国際コンソーシアムが立ち上がり、症例分析を通して死亡率が疫学的に推計された。

わが国の対応もすばやかだった。水際作戦ばかりでなく、地域対策においても国と地方の連携は緊密であったといえよう。WHOやアメリカから時々刻々と伝えられるリアルタイム情報はメディアを通して国民にも伝えられ、公的機関ばかりでなく、プライベート・セクターにもかなり緊張感を呼び起こしたはずである。このようないわばDisaster的な事象はもとより不確実的な要素を含むのは当然であり、対応はとかく過不足に陥りがちになることは否めない。しかしながら、今回の政府対応は状況に沿って弾力的実施され、結果的に大きな社会的混乱もなかったのは不幸中の幸いである。これも準備された事前対処計画や日ごろのシミュレーション訓練の成果である。運営実施上の細部をとらえて批判する意見もごく一部にはあったが、マクロ的視点に欠ける見方であり賛同できない。

さきのFineberg氏によれば、感染症危機に直面したとき政策決定者が直ちに知りたいことを次の5項目に集約できるとしている。1) パンデミックに発展するリスクはどのくらいか2) 被害を受けやすい集団の性格、例えば年齢や持っている疾病等との関連について3) 具体的な介入方法の種類と効果4) その実行可能性と落とし穴5) 国民の理解が得られるか、以上の5項目である。今回の新型インフルエンザの流行においても不確実な状況のなかで上記5条件に沿った努力がなされたことは大いに評価されるであろう。

さて今回のエピソードにおいて本院が果たした役割について若干紹介したい。本院の事務職員の多くが検疫所経験を持っていることもあって、この度大規模に実施された水際作戦に協力し大いに経験を生かせることができた。また、若い研究職員を中心に霞ヶ関の対策本部の業務にも参加した。今回の流行に先立って本院の施設科学部は平成20年度にまさに時宜にかなった「停留施設の施設基準策定」に関する研究報告書をまとめたところである。詳しくは本院のホームページを参照されたい。

目の前のことばかりでなく、われわれが今までの日常業務のなかで地道ながら実施してきた関連事項についても触れてみたい。平成17年に筆者が座長を務めた厚労省「地域保健対策検討会中間報告」のなかで健康危機を12分野に整理した。そのうち感染症については初動対応、必要措置の重要性を強調した。これを受けて、科学院では「健康危機管理支援情報システム」のウェブサイトを立ち上げた。保健所はじめ衛生関連機関に対し情報提供ばかりでなく、シミュレーション訓練プログラムを掲載し健康危機に備える事前準備を促してきた。それと同時に短期研修において「健康危機管理保健所長研修」、「新興再興感染症技術研修」、「ウィルスコース」等を毎年開催し、また、長期研修において国立感染研究所と共同して感染症の疫学専門家を養成するFETP (Field Epidemiology Training Program) を担当してきた。この分野で今まで自治体から派遣された研修生は600名以上を超えており、研修の成果はすべての自治体で「健康危機管理マニュアル」が策定されたことにもあらわれている。

現在(7月)南半球でインフルエンザ患者数が急増していると発表されている。本誌が刊行される9月頃から北半球に舞い戻ってくるのが危惧されている。しかしながら、国内においては夏場に流行が終息されるとの観測に反して気温が上昇し、湿度もかなり高い現時点においても患者数がじわじわと増え続けているようである。今後予想される最悪の事態はウィルスが強毒性に変異することである。

第2波が襲ってきたときの対応については鳥インフルエンザの流行を想定したマニュアルはすでに用意されているので

基本的にこれが土台となるにしても、不確定要素が多いこの種の問題は危機に直面したときReal Time情報が意思決定に重要である。とりわけ重要なのは感染力とウイルス毒性の程度である。疫学的に言えば、感染力は感染率（患者数／人口）に、そしてウイルス毒性は致命率（死亡数／患者数）に置き換えることができる。感染率と致命率の積がとりもおさず死亡率（死亡数／人口）となり、被害規模そのものである。これに加えて感染者からのウイルス排出期間がわかれば、より詳細な分析が可能となるであろう。

強毒性ウイルスの場合呼吸器感染ばかりでなく、他の臓器不全が前景に立つケースが多いと思われる。現在の定点観測によるインフルエンザと肺炎死亡の2つの診断名を拾い上げた死亡数の観察は過小評価につながる恐れがある。逆に診断名を限らずに観察した過剰死亡は過大評価につながる可能性がある。その場合死亡原因を検討することにより、疾患との関係が一層明らかになるであろう。ついでに述べると、通常のインフルエンザの流行後にパーキンソン病の発生が報告されており、興味深いことに抗インフルエンザ薬の1つであるアマンタジンを服用したパーキンソン病患者に症状の改善がみられるとの報告もある。感染症に限定せずにより全般をカバーした症候群サーベランスが発展すれば感染症と非感染症の関連を明らかにする突破口が開かれよう。

感染症と非感染症の関連で言えば、1976年アメリカで豚インフルエンザ予防に向けて一般国民を対象とした大規模なワクチン接種が行なわれたときのエピソードが思い出される。当時、ハイリスク集団に対しては豚インフルとA型/Victoriaインフル双方に対処する2価ワクチンが接種された。ワクチン接種後にギランバレー症候群の発生が伝えられ、因果関係が議論された。ギランバレー症候群の発生が一体豚インフルワクチンに関連するのか、あるいはA型/Victoriaインフルワクチンに関連するのか、それともワクチン一般の問題なのか判然としなかった。1977年になってマイアミの老人施設でA型/Victoriaインフルが発生し、流行の気配をみせた。そこで放出するワクチンはA型/Victoriaインフルを含む2価ワクチンしかないが必然的に豚インフルワクチンも接種することになる。大規模の接種プログラムを実施すべきかどうかについて当時の政策決定者であるCalifano厚生次官がその時の苦悩を振り返っている。このような意思決定の難しさを国民に理解してもらえるメッセージの伝達の工夫も現代社会では一層求められる時代になった。